



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

106-6234 東京都港区六本木 3-2-1
六本木グランドタワー 34 階

Roppongi Grand Tower 34th Fl.
3-2-1 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-6234 Japan

<https://www.tkfd.or.jp/>



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH



未来の選択肢を示す、 日本の政策シンクタンク。

高齢化、少子化、地方衰退、エネルギー問題、中国の台頭——。

「課題先進国」といわれ難題が山積しているのが、日本の現状です。

世界に前例のない課題に立ち向かうとき求められるのは、

過去の踏襲でも、他国の模倣でもありません。

いかにイノベーティブな答えを提示していけるのかが、

今、この国のシンクタンクには問われています。

東京財団政策研究所では、AI・機械学習、各種実験など

新しい研究手法を活用し、日本の政策課題に新しい選択肢を示します。

理論やデータに基づいた科学的な政策研究を行うという姿勢を前提に、

膨大な情報が蓄積された政策データラボを整備し、国内外から

優秀な人材を集め、政策研究を行っていきます。

奨学金事業、政策研究活動などを通じて、次代を担う研究者の育成にも力を入れていきます。

独立・非営利の政策シンクタンクという立場から、政府や企業と異なる

優れた政策の代案を提示し、健全な政策競争がある社会を実現していくこと。

私たちは、すべての国の未来につながる答えを、日本という国から発信していきます。

WHO we are

東京財団政策研究所は、独立性と非営利性を堅持し、 社会の変革を目指す政策シンクタンクです

「世界に通じる政策シンクタンクが日本にも必要だ」という理念のもと、1997年に設立された東京財団は、20周年を迎えた2017年度に、東京財団政策研究所として全面的に改組されました。設立当初からの理念はそのままに、より質の高い研究が行える環境を整え、日本の健全な民主主義を支える基盤の一つとなるべく活動していきます。

〈 東京財団政策研究所の5つのポイント 〉

POINT
1

世界を先取りした 政策課題

課題先進国といわれる日本の重要課題に焦点を当てて政策研究に取り組むことで、世界に先駆けて理論とデータに基づくイノベーティブな解決策を提示していきます。

▶ P2

POINT
2

理論とデータに 基づいた政策研究

私たちは、根拠のない政策提言は行いません。理論やデータに基づく研究をベースにした、あるべき政策を提言できるよう、先進的な研究環境を保持しています。

▶ P3

POINT
3

自由度の 高い研究体制

国内外の研究者からなる個別のユニットを単位として政策研究を推進。ユニット毎の自由で独創的な政策研究を推奨することで、研究者一人ひとりの能力が最大限に引き出されます。

▶ P4

POINT
4

政策への 影響力確保

研究成果を政策実現へとつなげられるよう、政治家、官僚、メディアなどとの交流に加え、さまざまなPR手法を駆使した世論への働きかけも行っています。

▶ P5

POINT
5

次世代を担う 人材育成

フェロシップ・プログラムをグローバルに展開するとともに、将来に向けて優れた政策提言を行う、次世代の研究者の育成にも力を入れています。

▶ P6-7

WHAT we do

日本の重点課題に焦点を当て、 世界に先駆けた研究を実施

かつて人類が経験したことのない超高齢化社会を迎えた日本は、世界的な課題を先取りしている「課題先進国」です。東京財団政策研究所では、研究テーマを絞り込んだブティック型シンクタンクとして、日本の重要課題に焦点を当てた研究を進めることで、世界がこれから直面する課題の解決策を、いち早く導き出していきます。

研究テーマ 例

財政政策	エネルギー	日中関係	リアルタイムデータ
アメリカ政治	国際課税	社会保障	税
ポピュリズム	経済政策	貿易戦争	CSR
フューチャー・デザイン	所有者不明土地		

緻密な現状分析からはじまる、政策実現へのプロセス

社会に求められる政策を実現するためのプロセスは、正しい現状把握と、それによって導き出される確度の高い仮説の構築からはじまります。東京財団政策研究所では、データや理論に基づくさまざまな視点から仮説を検証した上で、政策対応の現場に働きかけ、その実現を目指していきます。



HOW we do it

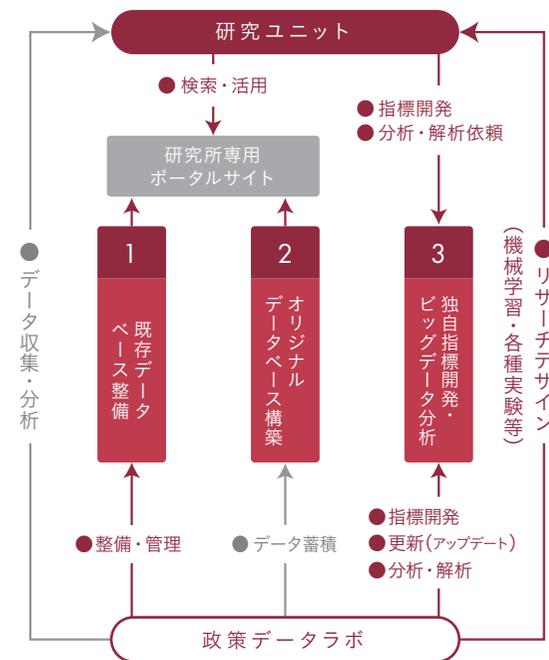
質の高い政策研究と、 政策への影響力の発揮

エビデンスに基づかない主義主張（政策アドボカシー）ではなく社会科学的情理論やデータ分析に基づいた政策研究を行います。



政策データラボと支援体制の整備

研究のために必要な各種データの収集・分析、大規模サーベイの実施、機械学習を用いた研究や各種実験の支援などを通じて研究員の活動をサポートしています。



RESEARCH UNITS

経済と民主主義ユニット

政治・経済の相互作用を分析し政治制度のあり方について政策提言を行います。AI・機械学習や実験など先端的な研究手法を活用します。

KEYWORD

ポピュリズム、シルバー・デモクラシー、構造改革、AI・機械学習



対外政策ユニット

国際政治経済の動向について国内政治経済との関連を重視しながら分析し、日本が採るべき対外政策の方向性について発信を行います。

KEYWORD

アメリカ大統領選挙、日米関係、Brexit



税・社会保障改革ユニット

税制と社会保障制度のあり方について具体的な政策提言を行うとともに、経済のデジタル化に対応した税制(国際課税)への対応を発信します。

KEYWORD

少子高齢化、所得再配分、消費税、無形資産、租税回避、OECD



経済政策・経済思想ユニット

長期的な持続性に関する政策課題が重要性を増す現在における経済政策論や経済思想の新しいあり方について総合的に研究を進めます。

KEYWORD

フューチャー・デザイン、将来世代、所得税改革、政府負債



自律性をもつ研究ユニットをベースに重要課題に焦点を当てた政策研究を行います

資源・エネルギーユニット

資源やエネルギーを巡る多様な課題について、世界の動向を見据えつつ、日本が持続可能な社会を構築するために必要な政策について分析を行います。

KEYWORD

パリ協定、再生可能エネルギー、気候変動、所有者不明土地



対中国戦略研究ユニット

米中関係をはじめ世界情勢が激しく変化するなかでの日本の中国戦略を政治、社会と経済から包括的に分析し政策提言を行います。

KEYWORD

中国戦略、グローバル・サプライチェーン、米中貿易戦争



INFORMING THE PUBLIC

政策提言を実現へと導くためには、政治家、官僚などとの交流はもちろん、世論への直接的な働きかけも重要です。東京財団政策研究所では、さまざまなメディアやイベントなどを活用した、多様な形で情報発信に力を入れています。

政策提言・メディアでの発信

研究成果を政策提言として発表するほか、研究過程における論考を時宜にかなう形で発表したり、広く世論に訴えかけることを目的に書籍として出版するなど、多様な形で発信しています。

フォーラム・セミナーの実施



第6回日米欧東京フォーラム

国内外の政府やシンクタンク、メディア関係者を招いたフォーラムを開催するほか、メディアとの朝食会やランチタイムを利用したBBLセミナー、研究会など政策提言を発信するための各種イベントを実施しています。

オンラインでの発信



東京財団政策研究所ホームページ



東京財団政策研究所Facebookページ

日本語・英語のオフィシャルウェブサイトで、タイムリーな論考や動画コンテンツを発信するとともに、中長期的視野に基づいた研究活動を紹介。またオンラインセミナー等も開催するほかFacebook、Twitterでも研究員の活動を随時、発信しています。

LEADERSHIP DEVELOPMENT

よりよい社会を目指し、
将来を担う人材の育成に力を入れています

東京財団政策研究 フェローシップ

Tokyo Foundation Policy Research Fellowship

日本の将来を担う 若手政策研究者を育成

日本の政策研究を活性化するための基盤づくりのひとつとして、社会科学の研究能力を有し、政策形成・立案能力を兼ね備えた優秀な人材を、本フェローシップの受給者（東京財団政策研究ポスト・ドクトラル・フェロー）として育成します。フェローには安定的な財政支援を与え、自らの研究を深めると同時に、当研究所が国内外に培ったネットワークを活用して政策研究の基礎力を磨き、日本のみならず世界で通じる政策研究者へと育つよう、全面的にサポートしていきます。各フェローへの支給期間は原則5年で、16年間継続して実施（2020年度に2名を採用。毎年募集）します。

<https://www.tkfd.or.jp/about/fellowship/>



日本語教育基金
NF-JLEP Association

日本語教育基金(NF-JLEP)プログラム
The Nippon Foundation Fund for Japanese Language Education



海外の日本語教育を推進

日本語教育基金(NF-JLEP)プログラムは、6カ国11大学で日本語を学ぶ学生への奨学金給付や、初等・中等教育で日本語を教える教師の養成、教材の開発を行い、日本語教育を推進するプログラムです。これまでの受益者(NF-JLEPフェロー)は約2,000人にのぼります。2017年にNF-JLEP Associationを設立し、NF-JLEPフェローが日本への理解をより一層深め、日本語教育に貢献できるよう、追加的支援(サポートプログラム)を実施しています。

<https://www.nf-jlep.org>



Sylffプログラム(ヤングリーダー奨学金プログラム)
The Ryoichi Sasakawa Young Leaders Fellowship Fund (Sylff)



社会に貢献するリーダーを育てる

Sylffは、世界44カ国69大学で、人文社会科学分野を研究する大学院生に奨学金を給付するプログラムです。文化や価値観の違いを乗り越えて、人類に共通する課題を解決する将来のリーダーを育成することをミッションに、プログラム開始から16,000名以上の奨学生(Sylffフェロー)を輩出してきました。プログラム30周年を記念してSylff Associationを設立し、長期的な視点に立ってリーダー育成を行う観点から、現役・既卒のSylffフェローを対象に、研究・社会貢献活動に資する追加的支援(サポートプログラム)を実施しています。

<https://www.sylff.org>

Mission

To identify and nurture leaders who will initiate action to transcend differences in nationality, language, ethnicity, religion, and political systems and who have the integrity, determination, and expertise to bring about positive social change in global society and the local community.

Philosophy

The Ryoichi Sasakawa Young Leaders Fellowship Fund (Sylff) seeks to develop socially engaged leaders committed to contributing to the happiness and well-being of others. Sylff fellows respect viewpoints that differ from their own and dedicate themselves to promoting justice and understanding—helping doors that had been closed open to new opportunities and a better future. Academic excellence is an important criterion for selection, but even more critical is a desire to apply one's research achievements and expertise in addressing pressing social issues.

公益財団法人 東京財団政策研究所

The Tokyo Foundation for Policy Research

GOVERNANCE

役員・評議員・顧問

役員

[理事]

- 門野 泉 理事長
小田早苗 常務理事(総務部門担当)
安西祐一郎 常務理事(政策研究部門担当、研究所長)
鈴木真理 常務理事(人材育成部門担当)
池田祐久 シャーマンアンドスターリング外国法事務弁護士事務所 執行パートナー兼アジア統括
福井俊彦 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事長

[監事]

- 鹿島 かおる 公認会計士
中江 公人 労働金庫連合会理事長

評議員

- 秋池 玲子 ポストンコンサルティンググループ マネージング・ディレクター&シニア・パートナー
伊藤 元重 学習院大学国際社会科学部教授、東京大学名誉教授
尾形 武寿 公益財団法人日本財団理事長
菊地 伸 外苑法律事務所パートナー、弁護士
日下 一正 一般財団法人国際経済交流財団会長
黒田 玲子 中部大学総合工学研究所特任教授、東京大学名誉教授
門口 正人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問

顧問

- 笹川 陽平 公益財団法人日本財団会長

(2020年12月1日現在)

CONTACT

■ 政策研究

Policy Research

TEL: 03-5797-8401 FAX: 03-5570-6031

■ 人材育成

Leadership Development

TEL: 03-5797-8402 FAX: 03-5570-6032

■ 総務

General Affairs

TEL: 03-5797-8400 FAX: 03-5570-6030

■ メディア問合せ

Media inquiries

TEL: 03-5797-8403 FAX: 03-5570-6031

EMAIL: info@tkfd.or.jp

ACCESS



〒106-6234 東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー 34階
Roppongi Grand Tower 34th Fl. 3-2-1 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-6234 Japan



Facebook

<https://facebook.com/tokyofoundation>



Twitter

<https://twitter.com/tokyofoundation>



東京財団政策研究所
公式ホームページ

<https://www.tkfd.or.jp>

